

国土形成計画(全国計画)中間とりまとめについて

国土政策局
令和4年8月

国土の課題

- ・人口減少・少子高齢化への対応、
- ・東京一極集中の是正、
- ・巨大災害リスクへの対応、
- ・地方の暮らしに不可欠な諸機能の確保、
- ・気候変動への対応(カーボンニュートラル(CN)の実現)、
- ・国際競争力の強化、
- ・エネルギー・食料の安定供給

《新しい資本主義の体現》

- ・新たな官民連携、社会課題解決と経済成長、国民の持続的な幸福

《デジタル田園都市国家構想の実現》

全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会

共通して取り入れるべき課題解決の原理

- ① 民の力を最大限発揮する官民共創
- ② デジタルの徹底活用
- ③ 生活者・事業者の利便の最適化
- ④ 分野の垣根を越えること(いわゆる横串の発想)

重点的に取り組む分野とその方向

地域の関係者がデジタルを活用して自らデザインする新たな生活圏
～ 地域生活圏 ～

＜地域生活圏＞

- 地域ごとに
- ① 官民の多様な主体が共創して
- ② デジタルを徹底活用し
- ③ 生活者・事業者の利便を最適化しつつ
- ④ 横串の発想 という4つの原理で

取組を独自に考え行動し、将来にわたり暮らしに不可欠な諸機能の維持・向上を図る新しい生活圏

- 市町村界に捉われず、4つの原理をうまく取り入れる(取組の参考となる人口規模のひとつの目安は10万人)

▶▶▶ 全国で地域生活圏を構築し、デジタル田園都市国家構想を実現

(取組の例)

- ・大都市と同様に5Gをはじめとするデジタルインフラを確保
- ・官民や交通事業者間、他分野との垣根を越えた「共創」で地域交通をリ・デザインし、住民の移動手段を確保
- ・将来の自動運転の実装・普及に必要な都市・地域構造の実現
- ・地域産業は「稼ぐ力」を強化(デジタル実装、海外展開、スマート農林水産業等)
- ・テレワークによる多様な暮らし方・働き方の実現

実現に向けた多様な人材の確保

- ① 関係人口の拡大・深化
- ② 女性活躍

多様なニーズに応じあらゆる暮らし方と経済活動を可能にする世界唯一の新たな大都市圏
～ スーパー・メガリージョンの進化 ～

- 東京・名古屋・大阪を含む一連の圏域が、リニア中央新幹線の開業、5Gの活用や自動運転の実現によって、一体化した世界最大級の新たな大都市圏を形成
- 多様な暮らし方と経済活動を提供できる大都市圏として世界に例を見ない存在

＜世界唯一の魅力＞

- 多彩な自然・歴史・文化を内包し、多様な価値観に応じた暮らし方と経済活動の選択肢を提供
- 巨大災害へのリスクも、新たな大都市圏域内での補完が可能
- 世界からヒト・モノ・カネ・情報を呼び込み
- イノベーションの創出、スタートアップの輩出

▶▶▶ 国際競争力の回復・強化を牽引

～国際的なスタートアップエコシステム

＜地方にとっての魅力＞

- 地方にとって広大な新たな大都市圏との距離が短くなり、地方経済の活性化、稼ぐ力の向上、雇用の拡大
- 地方と海外の架け橋としても役割を發揮
- 地域生活圏の実現を下支え

▶▶▶ 地方の活性化を牽引

産業の構造転換・再配置により、機能を補完しあう国土
～ 令和の産業再配置 ～

- 地域生活圏の構築と新たな大都市圏の形成を目指す中で持続可能な経済を実現
- 巨大災害のリスク軽減を、CN実現のための産業転換を契機に、同時に解決
- 民が力を最大限発揮し、官が支えていくことが不可欠

巨大災害対応

- 南海トラフ巨大地震
- 首都直下地震

CN実現

CO2排出量の大きい産業

人口・産業集積地域に甚大な被害
～首都圏、太平洋側～

太平洋ベルト地帯に集積

被災エリアを考慮した産業再配置、新産業の立地誘導を検討

産業構造の円滑な転換が地域にとって重要

水素・アンモニア産業等は新たな成長分野

成長産業の分散立地により全国的観点から機能を補完しあえる国土

▶▶▶ 持続可能な経済を実現

住民自らが話し合い官のサポートで人口減少下の適正な土地の利用・管理の方向性を示す管理構想の推進方を強化して全国展開(国土利用計画)

持続可能な国土の形成、地方から全国へとボトムアップの成長、東京一極集中の是正

今後の進め方 ○7月;国土形成計画の中間とりまとめ(国土審議会) ⇒具体的対応策の検討等 ○来年央;新たな国土形成計画(閣議決定)

- 人口減少社会において、災害リスクや様々な地域課題にも対応した適正な国土の利用・管理を確保
- デジタル田園都市国家構想を支える新たな国土形成計画と一体

課題

- 人口減少・高齢化に伴う国土の管理水準の悪化
- 自然環境・景観悪化、地域衰退
- 災害リスクの高い地域での人口増加、産業集積

新たな国土利用の方向性

○ 地域社会全体の持続性を重視した国土利用

カーボンニュートラル、30by30等の新たな目標と地域課題の統合的な解決が重要

利用区分を超えた新たな発想で土地利用を最適化

Ex. 最終的に生産再開が困難な農地への計画的な植林
防災移転元地の緑地化(Eco-DRRの実装)等

○ 地理的条件による災害リスクを踏まえた国土利用

既存インフラの維持管理が困難になる中で、より多くの人がより災害リスクの低い土地に居住し生活する必要

地理的条件による災害リスクを基に、諸事情も衡量しつつ規制・誘導等により中長期的に人口を抑制
※国も国土情報を活用した助言等により積極的に関与

危機への備え

○ 危機への備えに重点を置いた国土利用

大規模災害への国土利用面からの対応が必要

土地利用調整の考慮要素として危機への備えに重点を置くことを明示

適正な国土利用・管理の下支え

○ DXを前提とした国土利用

地域の土地に関する現状把握から対策の検討・実施に至るまで、デジタルを前提とした発想への転換を図ることにより、適正な国土の利用・管理に向けた取組を広く下支え

新たな推進方策

○ 管理構想の推進

市町村管理構想・地域管理構想※を全国展開し、左の諸課題の横断的解決を図る

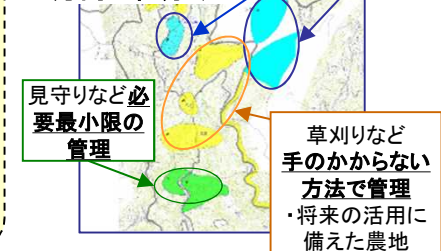
- 管理構想の土台となる国土利用計画[市町村計画](5割以上の市町村が未策定)と一体的に策定を推進
- 制度化を含め、管理構想の更なる推進方策を検討
(他の計画を活用した効率的な策定、コーディネート人材の育成等も検討)

※「国土の管理構想(R3. 6)」

- 人口減少下の適切な国土管理の指針
- 都道府県・市町村・地域の各レベルで管理構想を策定
- 全ての土地をこれまで同様に管理するのではなく、優先的に維持する土地の明確化や管理方法の転換を進めることが重要
- 住民自ら話し合い、土地の利用・管理の方向性を示す(地域レベル)

例) 地域レベル

3段階の管理の方向性に仕分け



- 国土形成計画における産業の再配置・新産業の立地誘導や広域一時滞在等の可能性検討の結果に応じて必要な国土利用を検討等